

火花

第 81 号
1988, 5

◎ なにがつまづきの石だったのか？
—中・ソ論争における中共の失敗の教訓— 1

◎ 新たなインター建設のために 11

◎ 戦後労働運動史とその教訓 (4) 15

共 産 主 義 者 同 盟 (火 花)

なにがつまらずきの石だったのか？

—中・ソ論争における中共の失敗の教訓—

はじめに

アフガニスタンからのソ連軍の撤退計画の発表、カンボジアからのベトナム軍の撤退の動きなどに表れている事態は、われわれにプロレタリア世界革命の新たな展望を提起することを要求している。

かつて、われわれはこの問題を、インドシナ革命戦争のような国境を越えた武装闘争の意識的な組織化、発展に求めてきた。新しいインターの基礎を、当初から国境・民族を越えたところでの帝国主義に対する武装闘争という共通の質で創り出すこと—政治的には世界党・世界赤軍として表現されてきた—が、それである。しかし、これは新しい情勢の登場によって展望を喪失していた。

端的には七五年のインドシナ革命戦争勝利以降、より直接的には七〇年代末から八〇年代初頭に起ったベトナム・カンボジア戦争、中・越戦争、イラン革命と共産

主義者への弾圧、アフガニスタンへのソ連軍の介入々々が新しい情勢を創り出した。このような情勢にたいし、国境を越えた共同武装闘争の政治的内容であったところの「反帝・民族解放・社会主義」と連帯し共に戦う、ということ自体では政治的態度を決めることが不可能になったのである。「労働者国家」間の関係のあり方や、民族解放闘争の指導方向と帝国主義国内でのプロレタリアートの階級闘争の組織化などにたいする原則的態度の確定抜きにはますますやっていけないようになった。その後の共産主義運動の国際的な混迷は、これらの問題にたいする真に革命的な回答が与えられなかったことに重要な一因がある。

現在進行している事態は、中・ソ和解の可能性の増大とともに、共産主義運動の国際的再団結がありうるかのような幻想が生み出されている。共産主義運動の再団結が幻想でしかないのは逢着問題への革命的な回答を与える

ことができるイニシヤチブが登場してないこと、登場しているイニシヤチブは「平和共存」的なものか反帝武装闘争一般のものにとどまっているからである。

こうしたなかで、われわれがプロレタリア世界革命の展望を新めて提起していかんとする場合、中・ソ論争を振り返っておくことは大いに意義のあることだと思われる。というのも、注意深く見ると七〇年代以降の様々な戦いとりわけ共産主義党派の国際的意義をもつ活動一を点検すると、六〇年代の中・ソ論争を基本的に越えることができないままであることが解るからである。もちろん、それは国際プロレタリアートの次の一步のための新しい課題との関連で行なうことが不可欠である。

本稿の任務は、かかることを考慮して、第一に「労働者国家」間の関係をめぐる問題、第二に民族解放と帝国主義国内の階級闘争を組織することの問題、国際的団結のための新しい枠組の問題、といった課題から中・ソ論争における中共の失敗を教訓化することである。

一 「労働者国家」間の関係

中・ソ論争において、中共は「社会主義国家の間でも、互いに五原則（領土・主権の相互尊重、相互不可

侵、内政不干渉、平等互恵、平和共存）を守らなければならぬ」としたうえで「しかし、たんにこれらの原則を履行しただけではまだ足りない」「兄弟的な相互援助」が必要だと述べている（一）。

では、この「兄弟的な相互援助」ということを中共はどのように考えていたのか。それは朝鮮戦争のさいの態度に示められている。

朝鮮戦争が勃発すると、中共は人民志願軍を組織し、アメリカ帝国主義との戦争に直接参加した。そして、当時の中国の力からすれば最大限と思われる経済的、軍事的援助を供与した。重要な点はこれらすべて無償だった点である。ここから明らかのように、中共は「兄弟的な相互援助」ということを自己犠牲的な無償援助として考えていたのである。

この点で見ると、ソ連の中国のたいする援助は、ビジネスライクであった。一九五〇年二月中国とソ連の間で「（ソ連からの）長期経済借款供与に関する協定」が結ばれた。援助は無償ではなく、借款に利子こそ低利であったが、ソ連が中国に引き渡すことに同意した機械設備やその他資材の支払いに充てるためのものであった。ソ連側の態度に中共が大きな不満をもっていたことは十分推察できる。中国の朝鮮への無償援助はかかるソ連にたいする批判の意味も込められていたのである。

一九五九年中国とインドとの国境で軍事衝突が勃発した時、ソ共は中立の態度をとった。これを、中共は「社会主義の兄弟国を資本主義国と同様にあつかう」として鋭く批判した。こうして、中共は「労働者国家」間（「社会主義諸国家」間）の関係を、「平和五原則」と「兄弟的な相互援助」の二つの面で考慮しなければならないと主張するに至ったのである。

形式的には、ソ共にたいする批判としての「兄弟的な相互援助」ということは、有意義であるかのように見える。しかし、「平和五原則」や無償援助の問題を内的に見ていくとそれ自体きわめて曖昧である。

「平和五原則」（領土・主権の相互尊重、相互不可侵、内政不干渉、平等互恵、平和共存）は、民族ごとに人類が細分化されていることと民族間の格差を前提にしている。共産主義革命は民族ごとに人類を細分化しておくことではなくて融合させることであり、プロ独は一国的、民族的ではなく国際的、世界的に実現されなければならない。プロレタリアートの国際的統一を勝ち取らなければならない。それには、抑圧民族の側のプロレタリアートは被抑圧民族の自決権を承認しなければならぬ（これは、例えば中国内部でも適用することが必要である。中国にたいしてはソ連・ロシアが抑圧民族の側にある）。もし、被抑圧民族の自決権の承認ということを越

えて「平和五原則」を適用するならば、諸民族間の格差や対立を固定化することになるであろう。中共の主張はこの点で無原則的である。

また、「平和五原則」はその有効性自体にも疑問がある。例えば、中国・インド国境で軍事衝突が発生した時の中国側の説明は、インドが五原則に違反した（中国とインドは五四年六月「平和五原則」の共同声明を発表していた）からだというものであった。このことは、「平和五原則」は、一方から破られた場合にそれに対抗するうえで他方の側も破らざるをえないということであり、その無力性を中共自身が認めたことをしめしている。

つきに無償援助について言えば、「労働者国家」間と言えども一般的平等において位置づけすることはできないのではないだろうか。現実が存在している不平等や、格差を前提にして平等の無償援助を位置づけることは、それが不平等や格差を拡大することになる可能性をもっている。中共はここでも曖昧である。無償援助は、先進国から後進国へのもの、大国から小国へのものについての原則にすべきである。

このようにきわめて曖昧な「平和五原則」「兄弟的な相互援助」を立場としたため、「社会主義諸国家間の相互関係」を平和共存とするソ共を、中共は全面的には批判することができなかつたのである。また、その後のへ

トナムなどの「社会主義諸国家間の相互関係」においては、中共自身が一貫した態度をとり得なかったのもこのことに重要な根拠の一つがある。

Ⅱ 「社会主義」の防衛

中共は、帝国主義との戦いでソ共の軍事力が最後まであてになるかどうかに関して、最初から不信感があつたようだ。例えば、それは「中ソ友好同盟相互援助条約」の締結において（一九五〇年二月）、「締結国のいずれか一方が日本または日本の同盟国から攻撃を受けて戦争状態になった場合、他方の締結国は軍事上および他の援助を与えることができる」の項の「できる」をめぐって中国側から不満が出され、「ただちに全力をあげて援助する」に改められたことなどにしめされている。

朝鮮戦争において、ソ連は空軍と高射砲部隊を出动させたが、戦争への直接的参加を避けた。高射砲部隊は後方に配備され、空軍もまた三八度線を越えようとはしなかった。

こうしたソ共にたいする中共の批判は、帝国主義との闘争におけるその「弱腰」に向けられた。中共は、ソ共の「平和共存」を「ここにはどんな闘争も見られない」「(一)と批判し、帝国主義との平和共存が闘争をと

うしてのみ勝ちとれるものであると主張している。

中共の主張が、「社会主義」と帝国主義との非和解性を問題にしているかぎり、ソ共の平和共存にたいする批判点は評価する必要がある。だが、「平和共存」の問題を帝国主義との闘争だけで位置づけるのは一面的である。問題になっているのは、帝国主義との闘争を最後までつづけることと一時的に妥協することとの相互関係である。

ブレスト講和におけるレーニンの態度は、強力な資本主義・帝国主義との闘争を最後までつづけるための「息つき」として一時的に妥協することであった。彼らは、ドイツ帝国主義の侵攻を食止めるために、ソ連領の一部を譲渡した。その際の原則は、プロレタリア権力（社会主義）を防衛するために民族的犠牲を払う、ということであった。フルシチョフ（ソ共）の「平和共存」はこれとは違って、帝国主義との共存のために、帝国主義との闘争を回避するものである。彼らは、民族国家としての自国を防衛するために、中国も含めた「社会主義」の防衛を従属させる道を選んだのである。中共に求められたのは、民族的利益をプロレタリア権力（社会主義）の利益に従属させて判断するというレーニンの原則を復権し、ソ共を批判することである。しかし、中共は、帝国主義国との闘争の必要性一般を対置したにすぎなかった

のである。

Ⅲ 共同の軍隊建設

この問題を最初に持ち出したのは、ソ共の方であった。一九五八年七月三十一日〜八月三日にかけて中国を訪問したフルシチョフは、アメリカの圧力に対する中ソの共同防衛能力を強化するための「中ソ共同艦隊」の編成や無線基地の建設を提起した。

当時、中共は、ソ連への不信を増大させ、「自力更生」（建国以来のソ連軍をモデルとした人民解放軍の「現代化」路線の批判、毛沢東の軍事路線に基づき民兵制度の強化）を主張し始めていた。中共はフルシチョフの提案がソ連の軍事力の統制下に中国を置くことを狙ったものであることを見抜いていた。中共は、提案を「自分の国は自分で守る」として拒否した。

しかし、このことによって、中共は、共同の軍隊を建設することまで原則的に否定することになったのである。ソ共の反動的意図を見抜いたまでは良かったが、ここまで行くとは誤りに転化する。

帝国主義にたいする革命戦争のため、勝利した革命を防衛するため、共同の軍隊（連合軍、できれば単一の軍隊が望ましい）を建設することは必要なことである。た

だし、この場合の指導機関は特定の国家の利益を越えたところに置くことが不可欠であろう。また、単一の軍隊とは、民族国家を使用して単一の国家を建設することと同一の意味をもつであろう。

中共に求められていたのは、フルシチョフの提案がこの点からみても役に立たないこと、原則から逸脱していること（ソ連国の利益のための共同軍隊ではないこと）をも同時に批判することである。

Ⅳ 反米統一戦線

中ソ論争において中共がソ共の「平和共存政策」を批判すること主張したのは次の点である。

「（アメリカ帝国主義の戦略目標は）アメリカと社会主義陣営の間にある中間地帯を侵略し、支配し、被抑圧民族の革命を押しつぶし、さらに進んで社会主義国を滅ぼし、アメリカの同盟国を含む全世界のすべての人民と国々をみなアメリカ独占資本の隷属と支配のもとにおくというものです」（三）。

中共は、ここから「反米統一戦線」を提起した。一九六五年九月、林彪は『人民戦争勝利万歳』を提起した。それは世界の農村（アジア、アフリカ、ラテンアメリカ）から都市（米帝）を包囲するというものである。こ

の意味は、階級間や国家間の相互関係を厳密に考慮して、国際主義的戦術を決定していくかわりに、地政学的な世界解釈に基づいて一面的に反米闘争を強調し、それを労働者、勤労者に押しつけるものに他ならなかった。

この路線が、一九六八年にベトナムと米帝との間で「パリ和平会談」―中国はこれに反対したといわれる―の開始とともに、ゆきずまって行くことになったのは、反米闘争の急進化としてしか国際戦術を提起できなかったからである。中共の提案した「反米統一戦線」は、各国の運動や国際的な階級情勢に関係なく戦術だけの急進化を追及するということを論理として内包していたのである。

V 帝国主義国々の階級闘争

中共の「反米統一戦線」の重要な欠陥は、また、資本主義的帝国主義国におけるプロレタリアートの階級闘争の方針に見ることが出来る。

民族排外主義の助長もその一つである。つまり、反米を強調することで、米帝以外の資本主義的帝国主義を「第二中間地帯」などと解釈し、日本などのプロレタリアートにも反米のスローガンを要求して民族排外主義を助長させたのである。(いわゆる「三つの世界論」はその最

も反動的な表われである)。だがより重要なのは次である。

中共は「いかなる国も、資本主義から社会主義への移行は自国のプロレタリア革命とプロレタリア独裁をつうじるほかはない」(四)「帝国主義国々のなかで、資本主義国々のなかで、資本主義社会の矛盾を徹底的に解決するには、プロレタリア革命とプロレタリア独裁を実現しなければなりません」(五)という形でソ共を批判している。しかし、同時に、「この任務の実現をかちとる過程では、いまの条件のもとでは、プロレタリア政党は、
・・・ 独占に反対する闘争、民主的権利をまもる闘争、ファッショの危険に反対する闘争、生活の向上を目指す闘争、帝国主義の軍備拡張と戦争準備に反対し、世界の平和を守る闘争をおすすめ、被抑圧民族の革命闘争を積極的に支持しなければなりません」(六)と、ソ共と同じ主張を行なっている。つまり、資本主義国でのプロレタリアの闘いを、反独占、一般民主主義、生活上、反戦、被抑圧民族の革命闘争支持、といった内容で提起しているのである。ここでは、プロレタリアの樹立が任務となっているといいながら、それを否定する一般民主主義の任務を提起しているが故に、プロレタリアはお題目になっている。

プロレタリアの樹立が任務である以上、ブルジョアジーの収

奪、それにはたいする独裁(プロレタリア民主主義)を要求として掲げ、それに一般民主主義の要求を従属させて取りあげることが必要である。中共は、この原則を曖昧にしており、結局、小ブルジョアジーの一般民主主義の要求の後尾にプロレタリアートを従わそうとする点でソ共と基本的に同一である。

VI 国際的団結

モスクワ会議(一九六〇年一〇月)は「全てのマルクス・レーニン主義党は、独立した平等の党であり、各国の具体的情勢に応じ、マルクス・レーニン主義の諸原則にしたがってそれぞれの政策をたてており、しかも互いに支持しあっている」「各国の共産党と労働者党は必要に応じて会談を開き、緊急の諸問題を討議し、経験を交換し、互いの見解と立場を述べあい、相談によって見解を統一し、共通の目的をめざす闘いにおける共同行動を協定していく」「もしいづれかの党に他の兄弟党の活動にかんする問題が生じた場合には、その党の指導部は相手党の指導部に話をもちかける。もし必要があれば会談を開き相談を行なう」(七)と述べている。

しかし、この会議は中ソ対立を止揚したものではなかった。この時の『声明』も中ソの対立した主張を併記す

るといふ折衷主義的なものでしかなかった。対立は、この会議以降むしろ激化した。このことは、モスクワ会議の「(すべての党は)独立した平等の党」ということの確認と協議会方式(二党間、多党間)がそれ自体の確認では無力であることをしめしている。

こうしたなかで、ソ共は一九六五年世界共産党会議を招集した(モスクワでの世界共産党会議はその後一九六九年にも開かれていた)。招集にあたって、ソ共はその目的を「新しい経済、社会的、政治的な現象および過程を分析し、評価と立場を調整し、それにもとづいて共産主義運動の総路線を豊富化し、具体化すること」(八)と説明している。しかし、真の狙いは、中・ソ論争を多数決によって決着をつけ、中国を統制しようということころにあった。これは、一九六〇年のモスクワ会議の破産をスターリン時代のコミンテルンのやり方で取り繕うとするものである。このようなやり方が問題を真に解決しえないことは明であった。

中共は、当然なこととしてこれをポイントとした。中共は、それに対抗する形で「反米・反ソ(修)」を新しい団結や共同行動の基準として、主張し始める。彼らはソ共に反対して次のように述べている。

「ソ共指導部が『共同行動』をとなくなるもう一つの狙いは、マルクス・レーニン主義勢力による『分派活動』

を停止させるところにある。彼らはプロレタリアートの革命政をたてなおしたり、あるいは新しくつくったりするために闘っているマルクス・レーニン主義勢力を圧殺しようと考えているのであり、これら新生の革命勢力にたいする中国共産党とその他マルクス・レーニン主義政の支持を制止しようと考えているのである。マルクス・レーニン主義を堅持し、革命を堅持する世界のあらゆる勢力をわれわれは断固として支持する」(一九)。

中共は「プロレタリアートの革命政をたてなおしたり、あるいは新しく作ったりする」活動をソ共とその支持勢力にたいする「分派活動」として位置づけ、それを支持するとしている。これは、共産主義者の新しい国際的団結の呼びかけでもあった。だが、そうであればこそ、中共にはモスクワ会議の方式をソ共とは別のやり方ととって変えることが問われたのである。

残念ながら、この点での中共はソ共以上にスターリン的なやり方を選択した。毛沢東を物神化し、それをすべての党に押しつけようとした。かつて、毛沢東は「社会主義陣営は一つの頭をもたねばならず、この頭はすなわちソ連である」と主張したことがあったが今度は頭を中共・毛沢東に置き換えようとしたにすぎなかった。(ベトナム労働党はこれを後日「新コミンテルンの陰謀」と

規定している)。

求められていたのは資本主義・帝国主義にたいする根本的批判、プロ独の任務、国際主義的戦術といった領域で中・ソ論争を全面的に発展させ、国籍や、民族に左右されないプロレタリアートの党の共通の思想的基盤を創りあげ、それを新しい団結の基礎に据えることであった。この点で、モスクワ会議の方式は例外的なものにすべきであり、公然たる論争を一般的なものにすべきであると考える。したがって、スターリン時代のコミンテルンのやり方―公然たる論争をやらす、ソ共の方針を形式的多数決でもって押しつける―の復権ではなく、ツンメルワルド左派から初期コミンテルンのやり方―公然たる論争をとうして綱領や新しい任務のための原則的なテーゼ、決議をかちとっていく―をこそ、復権させていかなければならなかったといえよう。

中共はこのことを自覚できず、結局ソ共以上にスターリン的なやり方を選択し、失敗したのである。

おわりに

中・ソ論争後、共産主義運動において一定の影響力を国際的に持ち得たのはベトナム労働党(共産党)であった。彼らは国境を越えた革命戦争を組織し、そこで生れたラオス、カンボジアの共産主義者との団結の質を

「特別の関係」と表現してきた。問題は、この「特別の関係」が「民族解放・社会主義」をベトナム一国を基盤として掲げたベトナム労働党に指導されていた点にある。このために、ベトナムの側が抑圧民族の関係になるカンボジアとの間で民族的あつれき、対立がますますになった。カンボジア・ポルポト派との戦争、中国との戦争のあと、ベトナム労働党(共産党)は「平和共存の五原則―主権と領土保全の相互尊重、不可侵、各国の政治制度の相互尊重、平等互恵、平和共存―を順守すること」を全面に押し出している。これによって、ベトナム共産党の国際的権威が急速に失われていくことになった。

このことが明らかにしているのは、国籍や民族を越えたところで創り出された団結の質を共産主義者の団結のためのものに発展させていくためには、共同の武装闘争だけでは決定的に不十分だということである。ベトナム共産党自身が、「民族解放・社会主義」の綱領を、資本主義、帝国主義にたいする原則的批判をもつて、世界的変革者としてのプロレタリアートの利害からとらえなおすこと抜きには「特別な関係」を発展させることができないということに達着したのである。

この点では、アンゴラ、エチオピアなどにプロレタリア国際主義を公然と掲げて軍隊を派遣しているキューバ共産党も同一である。カストロは「誰かを支援すればな

にかを失うなどと考えないようにしよう。支持することになにかを失うのではなく、むしろ得るものがある。

・ ・ ・ なぜなら、そのことによってより自覚した、より革命的な専門家を獲得することになるのだから」(一〇)と述べている。こうした見地にはわれわれも十分学ばなければならぬ。しかし、彼らは、エチオピア・ソマリア戦争、エリトリア解放戦争では調停的立場しかとっていない。彼らの国際主義もこうして新しい時代を創り出すものとはなり得ていないのである。

反帝武装闘争一般で言えば、最近のイスラム原理主義などによる国際展開にたいして、その全てについて支持を与えることは共産主義者にとって不可能である。

以上のことからいえることは、共産主義者の国際的団結のための新しい基礎は、プロレタリア世界革命の真に革命的な旗(思想)それ自体―もとより、それは国際的な戦術についての論議や新しい課題にたいする決議をつくることと不可分である―において据えられなければならないということである。われわれは、自己をそうしたイニシヤチブとして登場していくことを自分に課せられた歴史的責務であると考えている。

だからこそ、われわれには、中・ソ論争において中共がまずいたところを突破することが特別に重要なのである。

引用注解

- (一) 『人民日報』一九六三年二月二日「根本的に対立している二つの平和共存政策」
- (二) 『人民日報』一九六三年一月十九日「戦争と平和問題での二つの路線」
- (三) 中国共産党書簡 「国際共産主義運動についての提案」
- (四) 前掲書(一)
- (五) 前掲書(三)
- (六) 同前
- (七) 『共産党・労働者党代表者会議の声明』
- (八) 一九六四年八月一日『プラウダ』
- (九) 中国共産党「ソ連新指導部のいわゆる『共同行動』を反ばくする」
- (一〇) 一九七六年七月二六日『グランマ』

新たなインター建設のために

I

今日、新たなインターナショナルを創り出すという闘いはどのようなものでなければならないのであろうか。

歴史上、国際的規模における党には二つの系統がある。

第一は、さまざまな党の連合組織としてのそれであり、第二は、種々の党を自らの下部組織とする中央集権党としてのそれである。前者には第二インター、第二半インター等があり、後者には国際労働者協会(第一インター)、コミ

ンテルンがある。

ソ連共産党が中心となって開かれた一九五七年、一九六〇年、一九六九年、一九七六年、一九八〇年の国際的な共産党・労働者党会議や、中国共産党が中心となってもたれた毛沢東派の国際会議等は前者を指向するものであり、他方、コミンフォルムやキューバ共産党を中核とするOLASは後者を指向したものであった。

こうしたインターナショナル的な性格をもつ党的な結集と並行して、様々なレベルでの個々の党と党との結合がもたれてきた。

第二インターのような連合的な国際党ではなくして、第一インターや第三インターのような中央集権的な国際党が建設されねばならない、という点ではブント系左派をはじめ、共産主義運動が本来的に国際的なものであることを認め、闘っているものの中に意見の相違はないといってよい。コミンテルン解散を美化し、平等・互恵・相互不干渉・自主・独立を国際的な党と党との関係の不可侵の原則とするスターリン派や中国派の諸共産党などをわれわれは一貫して批判してきた。スターリンのもとで、許し難い過ちを膨大に犯したコミンテルンではあるが、それが中央集権的な国際党であろうとしたこと（中央集権の内実は別として）を決して清算してはならない。コミンテルン第四回大会が、世界大会を各国民党の上になつた国際党としての党の最高機関としたことを決して清算してはならない。

II

では、今日中央集権的な国際党をどのように建設していかばよいのか。

第一インター、コミンテルン、OLASそれぞれの建設

共産主義運動の利害を先ず第一義にそれとして押し出す党的な闘いはあり得ないのかどうか。

もちろんここで、一国的利害と国際的利害とをこのようなかたちで対立的にとらえることは間違っているという批判が出される。再度だが、今日の条件の下では、新たなインター建設の闘いはまさしくそれ自体として独自の闘いとして設定しなければならぬ。これを追求しないかぎり、必ず段階論に陥るであろう。新たなインター建設を目指す共産主義者・党は現在ごくごく一握りの存在でしかないのである。この現実をしっかりと見つめるとともに、それに押跪してはならないのだ。

だから今われわれに問われていることは、従来のような圧倒的な自国の闘いを背景とした中核的な党の存在を前提としないで、どのように新たなインターを創り出していくかである。

III

かつてわれわれは、一国的な闘いの利害を超えた闘いとして、国際的な共同武装闘争を想定していた。そうした闘

過程を考えてみよう。ここで確認しておかねばならないことは、いずれの場合も強力な中心核・権威があって、それが国際党建設の原動力となったという点である。第一インターの場合はマルクスとエンゲルス、その権威であり、コミンテルンの場合にはレーニン・ロシア共産党のそれであり、OLASの場合にはカストロ・ゲバラ・キューバ共産党のそれであった。歴史的条件が他と異なっている第一インターの場合は別とすれば、ある一国・一地域の革命を成功させた・もしくはそれに匹敵する闘いを展開している党が中心核になっている。これは第二インターなどの連合党的な国際党・国際会議においても同様であるが、中央集権的な国際党の場合にはとりわけそれが顕著である。

ここで、そのような一国・一地域の圧倒的な闘いを背景としてしかインターナショナルは創り出しえないのかどうか問題となる。今日、真の意味で共産主義運動をすすめんとする党・グループでそのような権威をもっているものは皆無であり、とすればわれわれを含めて今日の共産主義者・党は先ず何よりも自国の革命闘争を成功裡に進めることとを、国際党を創建する闘いに先んじてなさねばならないかどうかである。一国的な革命の利害を超えた闘い・国際

いを通じて新たなインター建設を展望していた、あるいはそうした闘いを不可欠の条件として展望していた。このような自国の階級闘争の利害を超えたものとして新たなインターを創り出すために、今日成すべきことは何かである。

だがこのとき、かつてのわれわれ、すなわちいわゆる革命戦争派としてのわれわれの国際党建設の闘いにおいて、今日きちんと対象化しておかねばならないことは、当時のわれわれはやはり一国・一地域の闘いをもっとも勝利的に闘い抜き、その階級闘争を領導している党・グループを中核としてそのまわりに結集していくことを考えていたことである。すなわち、第三世界を中心とした革命的な武装闘争・革命戦争を闘っている党・グループを中核として新たなインターを展望していたといつてよい。この意味においてそれは、先に見た過去の例に倣ったものであった。世界的な規模での革命戦争派の結集という路線はまさしくこのようなものであった。

今問われていることはまさしくこのことを揚棄することなのである。

* * *

今述べてきたような新たなインター建設の闘いを、より

具体的に言えばどのようなものなのか、またそれを担う
党・グループがどのような任務を果たすべきであるかにつ
いては後日に展開したい。

戦後労働運動史とその教訓（4）

* 目次 *

はじめに

I. 敗戦と労働運動

(78号)

II. 反動の嵐と労働運動

III. 総評労働運動

(79号)

IV. 安保闘争と三池闘争

V. 「高度経済成長」と労働運動

(80号)

VI. 七〇年安保闘争

(本号)

① 街頭実力闘争のつきつめたもの

② 実力闘争の武装闘争への発展と赤軍派の登場

③ 反戦軍団と階級的労働運動論

④ 大衆運動の拡大と分裂

⑤ 武装闘争への着手

VII. 民同左派の闘いと総評指導部への屈服

VIII. 反動的組合内部の闘いと地域闘争

おわりに

① 街頭実力闘争のつきつめたもの

六〇年代後半の闘いは、ベトナム革命戦争を先頭とした帝国主義にたいする国際共同行動の一環としてあった。それは、日帝の、安保と結びついた軍拡、侵略、反革命、民族抑圧と社会国家機構の一層の反革命的強化にたいする反対運動として出発した。

闘争は、六七年からの街頭実力闘争の発展を基礎にして、全国学園における全共闘運動の高揚を呼びおこした。全共闘運動は、反戦委員会運動とともに、広範な大衆を運動に参加させていった。さらに、六八年六月以降、街頭闘争は学園占拠、地域「解放区」と結びついて、ブルジョアジーとの武装闘争に向って発展していった。6・11 神田カルチエラタン闘争、26米軍物資輸送阻止闘争、28大阪アスパック闘争、9・22米軍タンク輸送阻止闘争、10・8羽田一周年闘争と街頭闘争は激化の一途をたどり、日大、東大をはじめとした学園闘争もバリ封鎖などの実力闘争として闘われた。これらの闘いにおいては、いずれもブンド、中核派、解放派などを先頭に、数百、数千単位の大衆が機動隊との直接戦闘に参加している。こうした闘いの頂点に位置したのが、10・21国際反戦デーの闘争である。この日、新宿周辺は、

数万の労働者学生大衆によって埋めつくされ、機動隊の弾圧体制を麻痺させたのである。

ブルジョアジーは、十月二十二日午前零時十五分、「騒乱罪」を適用し、無差別無制限の逮捕にでた。闘いは、ブルジョア権力との全面対決へと発展しはじめたのである。新左翼各派はこの情勢を徹底して宣伝し、仮借なき武装闘争が必要であることを訴え、実力闘争を断固として発展させることが要求された。そのためには、新左翼各派は、自己の綱領、戦術、組織を転換させることがどうしても必要であった。

当時の新左翼各派は、世界革命、プロ独、暴力革命一般を政治的立場としていた。そして、自国ブルジョアジーとブルジョア政府にたいする革命的行動を促進していく上では、帝国主義の外交、軍事、治安の諸政策への反対を基調としていた。すなわち、具体的行動においては、社共の政策反対（ないしは、資本主義を前提とした政策転換）のスローガンの枠の中で、ただそれを議会主義的ではなく実力闘争で実現するものとして追求したのである。

それは、大衆的な運動が全体として社共の影響力のないかある間（六〇年安保闘争後から六七年前半頃まで）は、一定の限界のなかではあるが有効性をもっていた。しかし、実力闘争が発展し、労働者大衆が社共の影響か

ら離反しはじめた局面では桎梏となる。なぜなら、実力闘争の発展がブルジョア国家暴力装置との対決（粉砕）である以上、その粉砕に向けて大衆運動を領導していくには、何を実行するために、どのような権力を樹立するかを常に問うからである。事実、世界革命・プロ独・暴力革命一般を掲げるだけでは全く不十分であった。ここでは、プロ独の任務と形態が大衆的運動の闘争目標として設定される必要があったのである。そして、そこから労働者階級の多数者を獲得するために、同盟・JC・日共などが制圧している反動的組合の中でさえ活動することが求められたのである。この転換によって、労働者大衆を街頭実力闘争へ決起させるだけでなく、全ての領域に配置し、プロ独・武装蜂起の準備に取りかかることができたはずである。

しかし、新左翼各派は、あまりにも鈍感であり、転換の必要性の前に動揺していた。ほとんどの党派が、十一月二十二日の「日大・東大全国学園闘争勝利総決起集会」（あとで、「旗ザオ祭り」と言われた）にみられるように、指導性を喪失しはじめていた。ブルジョア権力は、このスキをつけて反撃に転じた。六九年一月、東大封鎖の実力解除を手始めに、各大学への進撃を開始した。指導上の転換問題が、労働者大衆の前に公然と提起されるに至ったのは、六九年4・28闘争以降のことである。

② 実力闘争の武装闘争への発展と赤軍派の登場

指導の転換をめぐる問題は、何よりも実力闘争の武装闘争への発展というところから始まった。4・28沖繩デーは、東京―銀座、新橋、お茶の水を中心として大衆武装のデモが行われた（札幌、仙台、大阪、福岡などでも集会とデモ）。夕方になると、銀座、お茶の水などでは機動隊との市街戦、ゲリラ戦が展開された。新幹線、東海道本線、国電がストップし、交番が襲撃され、佐藤栄作私邸にも火炎ビンが投げこまれた。

党派の指導において問われたのは、こうした闘いを、武装蜂起に向けて高めあげていくことであった。そのためには、「革命の軍隊」の問題を避けてとおることはできなかつた。ブンドは、このことを意識しはじめており、党の戦闘組織として「共産主義突撃隊（RG）」を組織して、4・28闘争を闘った。

ブルジョアジーは、この闘争にたいし、破防法を適用し封じこめた。つづいて、五月末、大学立法を国会に上程し、大学におけるブルジョアの秩序の回復に全力をあげた。しかし、これは学生・労働者大衆の憤激を増大させる。六月の伊東アスパック粉砕闘争では、二日間にわたる機動隊との激闘が展開された。6・15闘争には、全国二十九都道府県七十二ヵ所で総勢五万名が参加した。そして、この過程で、草マル派を除く新左翼八派の共闘

が生れ、九月五日、全国全共闘が結成された。

この過程で、ブンドから4・28闘争を敗北として総括し、「秋武装蜂起」「蜂起の軍隊」を主張する赤軍派が登場した。赤軍派は、九月「大阪戦争」「東京戦争」(交番ないし警察署を攻撃)を展開した。それは、八派を左から領導する上では大きな役割を果たした。十月、十一月は、機動隊との死闘となった。大衆的な集会、デモ、バリケード戦に加えて、数名規模の党派ゲリラによる権力中枢に向けた攻撃が様々な形で展開された。鉄パイプ、火炎ビンに加えて、10・21には、赤軍派によって手製鉄パイプ爆弾が登場した。

しかし、赤軍派はあまりにも合法主義であった。軍建設も、全共闘や反戦青年委に直接依頼して提起されたりした。十一月五日、大菩薩峠での軍事訓練中、五十三名が逮捕され、赤軍派の闘いは大きく後退する。だが、注目しなければならぬのは、闘争の目標として、「①政治犯の釈放、②国防会議の議事録公開、③国会議の解散、④国家公安委員会も同様、⑤内閣調査室も同様、⑥安保条約廃棄、⑦日韓条約廃棄、⑧大村収容所撤廃、等々」(『獄中通信』)が問題とされていくことである。ここには、指導の転換が、軍事問題からすすんで権力問題においてもとらえられつつあったことを示している。

赤軍派は後退したが、十一月の闘争は、十三日から十

に、六八年十二月に社会党は「反戦排除」を決定し、また、六九年二月には、総評が「反戦凍結」を決定していた。この結果である。それゆえ、政策反対の急進的展開をもって、「武装蜂起」をめざし「情勢と態勢を成熟させる」ものという意味付与して、そこに労働戦線の全てをかけたのである。

これにたいし、労働運動全体を革命の側に移行させんとしたのが、ブンドである。ブンドは六八年に、それを「階級的労働運動論」として提起していた。すなわち、帝国主義の政策に反対して街頭実力闘争を中心に高揚していた大衆的な運動を「反帝統一戦線」に高めあげていくこと、「現地実力闘争」だけでなく、「中央権力中枢」への攻撃を組織すること、そして、その一翼を担って労働者が職場で反乱をおこし秩序を破壊するとき、労働運動は革命的に再生する、という主張である。さらに、三池闘争や「ぐるみ闘争」をも総括して「中央権力闘争」「マッセンスト」として定式化した。

「マッセンスト」は、六九年九月に試みられた。まず、十月十七日に二名の労働者による大阪中電労務課占拠、二十日、一名の労働者によるタワー占拠によって電通内に大きな流動を生みだした。しかし、10・21マッセンストは労働者、学生による中電局舎内への突入と北大阪制圧戦の終わった。これは、労働組合運動内部でも当局

七日にかけて連日の「市街戦」「ゲリラ戦」として展開された。そのすさまじさは、最も盛りあがった十六日だけで約二〇〇〇名の逮捕者を出していることからもうかがうことができる(十月、十一月の逮捕者総数は約三〇〇〇名)。だが、この闘いも最後は機動隊の厚い壁の前に封じ込められた。今や、つぎの闘いのためには、武装闘争の問題における転換を戦闘組織、非合法組織の建設へと進め、それを保障するために、綱領、戦術、組織全体を真に革命的なものに変革していくことが絶対的に必要となった。

⑤ 反戦軍団と階級的労働運動

以上の過程は、労働運動の側から見ればどうであろうか。六八年と六九年に問われたのは、街頭実力闘争と労働運動をどのように結びつけるかであった。この点で、最初に注目にあたいするのは中核派である。

彼らは、六九年「十・十一月決戦」を前にして、「革命のための一斉武装蜂起」をめざし「情勢と態勢を成熟させる」ために「労働者軍団」の結成を決めた。そして反戦メンバーを「労働者軍団化」して根こそぎ投入すること、「十・十一月決戦」を闘ったのである。これは、彼らが革マル派と分裂して以来の基本方針であった「社

民的潮流と革命的左翼」との「統一戦線」の破産。すべ

や組合官僚と非妥協的に闘うことを、街頭実力闘争を職場に還流させることとの関係において提起していること、組合内活動の一つの視点を与えているものとしての意義をもっている。ただし、最も大きな問題は、労働者大衆の革命の側への獲得を「統一戦線」や戦略主義による闘争形態の急進化に求めている点での誤りである。なぜなら、そこでは、あらゆる形態をとったねばり強い宣伝・扇動・組織の活動によって労働者を獲得し、その力をもって組合の反動的指導部を共産主義者にとってかえる闘いが欠落しているからである。

かくて、六八年と六九年において、新左翼派は街頭闘争においては社共を凌駕したが、労働組合内部における闘いにおいては、同盟・JC、そして、社会党一総評、さらには日共さえおよばなかったのである。

④ 大衆運動の拡大と分裂

六九年の攻防をのりきったブルジョアジーは、自衛隊の治安出動体制と機動隊の街頭制圧体制の強化をさらに進める一方で、一挙に政治攻勢へと転じた。ざっとひろってみると、七〇年、五月、カンボジア参戦会議参加、七月、日韓閣僚会議、八月、日韓首脳会議、十月、中曽根訪沖、沖縄防衛計画作成、四次防作成、十一月、沖縄国政参加選挙、佐藤国連出席、日米首脳会談等々である。

日帝は、米軍のカンボジア侵略にたいし公然と支持を表明しただけでなく、積極的に荷担し、アジアでの侵略・反革命・民族抑圧を強化していった。

七〇年の闘いは、こうしたなかで、インドシナ革命戦争に呼応し、帝国主義の侵略・反革命・民族抑圧にたいする闘争を促進することを目指した赤軍派の「よど号ハイジャック闘争」をもって始まった。田宮高磨の「出発宣言」は「国境、民族を乗り越え、万国のプロレタリア人民が団結してこそ、帝国主義ブルジョアジーを、この地球から一掃しうる」と述べている。だが、大衆運動全体としては、なお、七〇年六月の安保の日や、七二年の「沖繩返還」を焦点とした、安保・沖繩闘争という形で大衆武装闘争によってしか展開されなかった。

4・28沖繩デーには、沖繩現地での三万人を先頭に全国で二十六万人が参加した。つづいて、五月十四日、出入国管理体制改革東京実行委員会主催、全共闘・反戦後援「5・4運動五十一周年、華青闘防衛、入管体制粉碎、労学市民総決起集会」、十五日、「愛知訪ジャカルタ阻止闘争」が闘われた。そして、六月安保闘争は、二十三日を頂点に十四日から十日間にわたって全国各地で様々な闘争を展開した。ML派、反帝学評(解放派)、フロントが角材、鉄パイプ、火炎ビンなどを武器に機動隊と衝突した。動員自体は、六〇年安保闘争を上回っていた。

よいことであった。これは、同時に琉球(沖繩)人の自決権の承認をめぐる問題でもあった。当時の新左翼派の間では、一現在でもというべきか一歴史解釈をもってする沖繩の「奪還」か「解放」か、という不毛な論争に終始していたとはいえ、綱領論争が、ほとんどの党派を巻きこむ形で、はじめて展開されたのである。

10・21国際反戦デーは、総評十単産のスト、四十六大学でのストを含め、全国で四十万の労働者、学生の参加がみられた。新左翼派は、日比谷野音での「入管法再上程阻止、入管体制粉碎、沖繩闘争勝利総決起集会」(一万五千人)をはじめ、全国で集会をもち、その後、バリケード戦、ゲリラ戦を展開した。沖繩、入管、反軍などを焦点に運動の高揚は続いた。反軍集会では、反戦自衛官小西三曹が壇上に立って体内反戦活動への決意を表明したり、米軍兵士からの連帯アピールが読み上げられたりした。こうした運動の側からする領域の拡大も帝国主義軍隊の解体を課題にとらえはじめ、武装闘争の領域からの接近と合わせて、綱領、戦術、組織の転換を切実に要求していった。

七〇年十二月二十日、沖繩で、コザ暴動が發生し、本土でもそれに呼応した運動が發展した。集会、デモでは、返還協定粉碎とともにコザ暴動支持、騒乱罪適用粉碎、基地撤去、全軍労スト連帯、大量解雇処分粉碎など

ただし、全体としては機動隊の壁に封じ込まれ、「平穩」のうちに終った。

だが、七〇年闘争のこのような展開は、「盧溝橋三十三周年、日帝のアジア再侵略阻止人民集会」において、華青闘からの日本の新左翼にたいする激しい告発が行われたことで、新しい領域に踏み出していくことになる。華青闘からの告発は、入管闘争への取り組みの無責任性(政治的利用主義)への批判であった。この時、日本のプロレタリアートに問われたのは、抑圧民族として自覚し、権力奪取の過程で、在日朝鮮人・中国人などの自決権を含む要求を承認することであり、同時に、共産主義者同士としての団結にもとづく単一の組織をつくることであった。しかし、中核派をはじめとする新左翼派の多くは、「坊主ザンゲ」的に自己批判し、以降、「血債の思想」(これは結局、無内容な精神主義)日帝の侵略、反革命、民族抑圧にたいして、日本人民は血を流して闘う義務があることを強調するだけにしかならなかった(を特別の理論にまとめあげていくことになる)。

彼らは、政策反対のシンボル操作にもとづいた運動展開の欠陥を、「血債の思想」によって彌縫し、正面からの克服の道を回避したわけである。

が、ともかく、在日朝鮮人・中国人などの問題を綱領上、戦術上でとらえかえす必要が明らかになったことはただし、全体としては機動隊の壁に封じ込まれ、「平穩」のうちに終った。

だが、七〇年闘争のこのような展開は、「盧溝橋三十三周年、日帝のアジア再侵略阻止人民集会」において、華青闘からの日本の新左翼にたいする激しい告発が行われたことで、新しい領域に踏み出していくことになる。華青闘からの告発は、入管闘争への取り組みの無責任性(政治的利用主義)への批判であった。この時、日本のプロレタリアートに問われたのは、抑圧民族として自覚し、権力奪取の過程で、在日朝鮮人・中国人などの自決権を含む要求を承認することであり、同時に、共産主義者同士としての団結にもとづく単一の組織をつくることであった。しかし、中核派をはじめとする新左翼派の多くは、「坊主ザンゲ」的に自己批判し、以降、「血債の思想」(これは結局、無内容な精神主義)日帝の侵略、反革命、民族抑圧にたいして、日本人民は血を流して闘う義務があることを強調するだけにしかならなかった(を特別の理論にまとめあげていくことになる)。

彼らは、政策反対のシンボル操作にもとづいた運動展開の欠陥を、「血債の思想」によって彌縫し、正面からの克服の道を回避したわけである。

が、ともかく、在日朝鮮人・中国人などの問題を綱領上、戦術上でとらえかえす必要が明らかになったことは

のスローガンが掲げられた。三里塚では、二月と三月の第一次強制代執行にたいする激闘が展開されていた。三里塚反対同盟は体をはって機動隊に立ち向かい、新左翼諸派も徹底抗戦で闘った。

一方、この頃から運動の指導の転換をめぐる論争とその失敗が、そのまま大衆的行動における分裂に転化していった。日共、革マル派との分裂は、すでに六〇年代後半までに鮮明になっていったが、七〇年4・28は、八派共闘が日比谷野音で、ベ平連が清水谷で、蜂起三派(12・18ブンド、赤軍派、日共革命左派)が午後二時から独自集会というふうに分裂した。日比谷野音の集會に合流しようとした蜂起三派と戦旗派の部隊が会場入口で激突し、以降こうした党内一党派間論争を背景にしたゲバルト合戦が常態化していくことになる。

五月十一日、十五日、二十日と三日間にわたる五月公判闘争、とりわけ、部落青年による浦和地裁占拠闘争を契機に狭山闘争は全国的に拡大し、沖繩闘争も、現地ゼネスト、本土での集会、デモ、市街戦といっそう激化していった。しかし、五月三十日の「沖繩返還協定粉碎、沖繩派兵阻止決起集会」で、反帝学評と全国部落研連合の部隊が衝突し、全国反戦、全国全共闘の発言が中止された。6・15集会では、中核派と解放派がゲバルト、6・17集会は、中核派・第四インターが明治公園、反

中核派連合が宮下公園、と分裂集会となった。

こうして、全国反戦、全国全共闘は最終的に分裂した。それは、大衆運動が権力問題をとりえるところまで発展したにもかかわらず、党派の側が指導の転換に配慮されなかったことの帰結であった。背景に存在した反戦・全共闘の党派系列化という問題は、大衆運動の側が党の問題にぶつかったことの証明であり、そのことに党派の側が「困り込み運動」で応えたことの反映であった。つまり、赤軍派の登場をもって公然と始まった第二次ブンドの綱領、戦術、組織総体の革命的転換、それにもとづく真に革命的なプロレタリアートの単一党建設をめぐる党内論争―闘争は實際上、八派をまきこんで展開されることになっていったのである。

⑤ 武装闘争への着手

赤軍派は、すでに戦闘組織、非合法組織の建設に着手し、「絶対戦争」としての武装闘争の領域に踏み込み始めていた。日共(革命左派)、「黒ヘルグループ」がこれに続いた。七二年二月、日共(革命左派)が真岡銃器奪取闘争を行い、二月と七月には、赤軍派のM作戦が行われた。そして、六月の明治公園での機動隊への爆弾投てきを手はじめに、ピース缶爆弾、缶爆弾、鉄パイプ爆弾、小包爆弾が連続的に爆発した。情勢は、明らかに、

爆弾闘争―武装闘争の時代に入っていた。

九月十六日、三里塚での第二次強制代執行阻止闘争は、文字通り、一種の「地域戦争」となった。この日、駒井野、天浪の団結小屋では死守戦が激烈に闘われた。また、東峰十字路では、神奈川県警機動隊にたいして、武装した部隊が奇襲攻撃をかけ、せん滅した。この闘いでは、多数の機動隊員が負傷し、三名が死亡した。

十一月十四日、沖繩返還協定批准強行に抗議して、中核派の部隊を中心とした約一万名が、七時間にわたる渋谷大暴動を闘い三三〇名の逮捕者を出したが、この過程でも一名の警官が死亡した。焦ったブルジョアジーは、赤軍派、中核派などのデモを全面禁止する措置に出た。

ところが、この措置は逆に、より激的な武装闘争への決意を高めさせた。七月十五日、赤軍派と日共(革命左派)の軍事組織が「連合赤軍」を結成し、十二月、新党結成へと進んだ。これは、「遊撃戦の全面展開の中で全人民蜂起の陣型をかちと」ろうとするものであった。しかし、彼らは、蜂起に向けて武装闘争を進展させるための党としての具体的な政策を全く欠いていた。とくに、赤軍派は、HJ闘争後、組織Ⅱ中央軍にまで純化していたのだから、無理からぬことであつたかもしれない。少なくとも、六九年段階での綱領上の原則とその具体的適用という指向はすでに失われてしまっていた。(つづく)

『火花』第80号 正誤表

| 頁 | 行 | 誤 | 正 |
|------|----|------------|---------------|
| 5 上 | 11 | 労働力 | 労働力 |
| 22 下 | 6 | 落ち入った。 | 陥った。 |
| 23 下 | 9 | 十・二一 | 一一・一二 |
| 24 上 | 4 | 出生の秘密 | 結成の意義 |
| 25 上 | 3 | プロレタリア革命 | プロレタリアートの階級闘争 |
| 26 上 | 20 | 統一 | (トルツメ) |
| 28 上 | 3 | 経済主義者に潮流 | 経済主義者潮流 |
| 同上 | 16 | 討論集 | 討論集会 |
| 31 下 | 13 | 韓国綱領論争における | 韓国における |
| 32 上 | 12 | 際監視軍 | 監視軍 |
| 32 下 | 2 | ソとも | ソ共 |
| 33 下 | 9 | 家擁護 | 擁護 |
| 34 上 | 18 | とわれた | 問われた |
| 35 上 | 13 | 索動 | 策動 |

※ ※ CONTENTS ※ ※

1. Where was a stumbling block ? 1
-Generalizing the failure of the Communist Party of China on the dispute with the Communist Party of Soviet Union.
2. For the founding the new International. 11
3. The history and the lesson of the labour movement in Japan after the World War II (4). 15

Communist League (Hibana)

c/o Kyoto Nakagyo Post Office
P.O.B. No.101 (Souryusha) ,Japan.
300 yen

火 花 第 81 号

発行日 1988年5月1日

連絡先 京都 中京郵便局私書箱101号
創流社

定 価 300円